

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年2月5日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アクティブ元年・日本株マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。 ■徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しを期待される銘柄を選別します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>アクティブ元年・日本株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# アクティブ元年・ 日本株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

第 **5** 期

決算日 2024年1月22日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## アクティブ元年・日本株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	円 —	% —	2,353.12	% —	% —	百万円 10
1期(2020年1月20日)	13,185	0	31.9	2,660.70	13.1	97.2	347
2期(2021年1月20日)	16,105	0	22.1	2,890.10	8.6	98.1	603
3期(2022年1月20日)	17,458	0	8.4	3,093.44	7.0	95.8	946
4期(2023年1月20日)	19,312	0	10.6	3,158.90	2.1	94.6	1,304
5期(2024年1月22日)	23,218	0	20.2	4,277.71	35.4	95.7	1,767

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2023年1月20日	円 19,312	% —	3,158.90	% —	% 94.6
1月末	19,620	1.6	3,238.48	2.5	94.5
2月末	19,641	1.7	3,269.12	3.5	94.8
3月末	20,208	4.6	3,324.74	5.2	96.2
4月末	20,362	5.4	3,414.45	8.1	95.7
5月末	20,141	4.3	3,537.93	12.0	94.9
6月末	22,092	14.4	3,805.00	20.5	94.8
7月末	22,415	16.1	3,861.80	22.3	95.3
8月末	22,224	15.1	3,878.51	22.8	94.8
9月末	21,957	13.7	3,898.26	23.4	95.2
10月末	20,751	7.5	3,781.64	19.7	94.4
11月末	22,046	14.2	3,986.65	26.2	95.2
12月末	22,714	17.6	3,977.63	25.9	96.4
(期末) 2024年1月22日	23,218	20.2	4,277.71	35.4	95.7

※騰落率は期首比です。

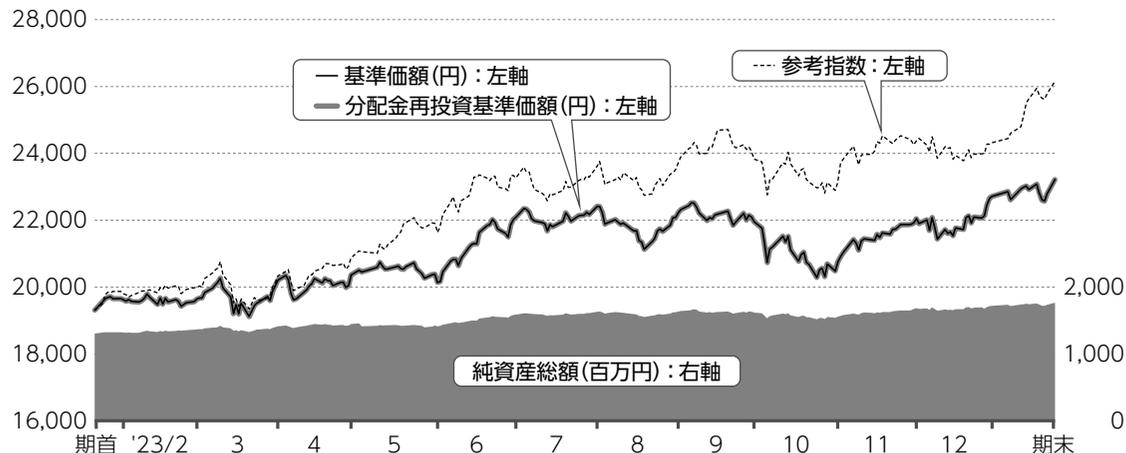
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,312円
期末	23,218円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年1月21日から2024年1月22日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定銘柄を含みます。)の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

**上昇要因**

- クリアル、ルネサスエレクトロニクス、村上開明堂などの株価が上昇したこと

**下落要因**

- リファインバースグループ、スノーピーク、エスプールなどの株価が下落したこと

投資環境について(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月中旬にかけ、国内株式市場は総じて上昇基調で推移しました。東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業に対する是正に向けた対応要請から企業の資本政策の見直し期待が高まったことに加え、賃金上昇やコロナ禍からの経済再開、半導体大手の日本での投資拡大意向などにより日本株式市場への関心が高まりました。日銀の金融緩和継続や堅調な米国経済を背景に為替の米ドル

高・円安が進んだこともあり、外国人投資家を中心とした買いが株式市場を押し上げました。

9月下旬からは米中の景気先行き懸念などから上値の重い展開となりましたが、2024年に入ると、日銀の金融緩和継続の可能性の高まりなどからアジア地域内での資金シフトが起こり、株式市場は強い上昇基調で期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

当ファンド

期を通じて「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

●業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じて、サービス業や情報・通信業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

●個別銘柄

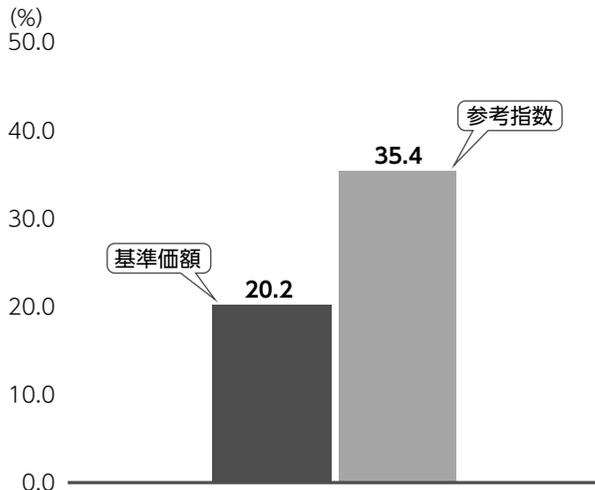
成長が期待され、株価に割安感があると判断したスミダコーポレーションや今仙電機製作所、上村工業などを新規に買入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したIJT T、期中で投資判断を改めたりファインバースグループやレントラックスなどを全売却しました。

●ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,218

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れて運用します。

### アクティブ元年・日本株マザーファンド

米中の景気動向、米国大統領選挙や自民党総裁選などの政治動向、地政学リスクなど懸念材料もありますが、国内においては継続的

な賃金上昇の実現などによる本格的なデフレ脱却が期待されます。また、東証によるPBR 1倍割れ企業に対する是正に向けた対応要請に伴い、企業の資本政策見直しや企業価値向上の具体的な取組みが進展すれば、評価も高まると考えられます。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月18日)

## アクティブ元年・日本株ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>229円</b>	<b>1.084%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は21,119円です。</b>
（投信会社）	(187)	(0.885)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.166)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>33</b>	<b>0.158</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(33)	(0.158)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>264</b>	<b>1.248</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

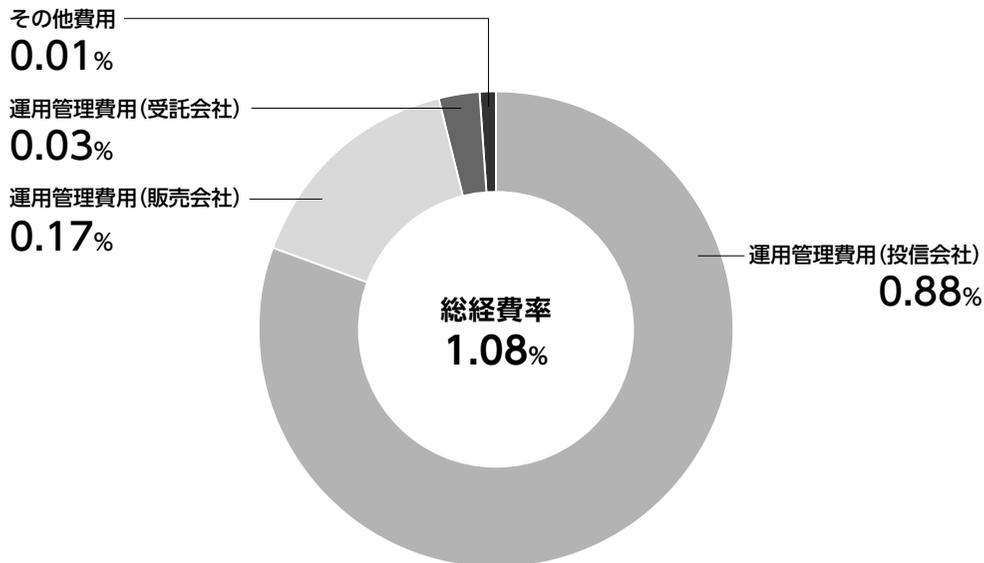
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

## アクティブ元年・日本株ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 188,109	千円 414,274	千口 112,723	千円 247,443

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

項 目	当 期
	アクティブ元年・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,978,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,460,239千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.03

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

アクティブ元年・日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 1,583	百万円 316	% 20.0	百万円 1,394	百万円 204	% 14.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

アクティブ元年・日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 32

## アクティブ元年・日本株ファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

アクティブ元年・日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,419千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	451千円
(c) (b) / (a)	18.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2024年1月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 652,059	千口 727,446	千円 1,776,933

※アクティブ元年・日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は727,446,605口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千円 1,776,933	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,648	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,778,582	100.0

## アクティブ元年・日本株ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,778,582,713円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,350,052
アクティブ元年・日本株 マザーファンド(評価額)	1,776,933,822
未 収 入 金	298,839
<b>(B) 負 債</b>	<b>10,650,171</b>
未 払 解 約 金	1,642,712
未 払 信 託 報 酬	8,961,794
そ の 他 未 払 費 用	45,665
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>1,767,932,542</b>
元 本	761,433,094
次 期 繰 越 損 益 金	1,006,499,448
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>761,433,094口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)</b>	<b>23,218円</b>

※当期における期首元本額675,741,088円、期中追加設定元本額241,050,555円、期中一部解約元本額155,358,549円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2023年1月21日 至2024年1月22日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 352円</b>
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△ 385
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>275,588,803</b>
売 買 損 益	298,669,363
売 買 損 益	△ 23,080,560
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 16,676,035</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)</b>	<b>258,912,416</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>223,875,778</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>523,711,254</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 356,028,383)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 167,682,871)
<b>(G) 合 計 (D + E + F)</b>	<b>1,006,499,448</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 (G)</b>	<b>1,006,499,448</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	523,711,254
( 配 当 等 相 当 額 )	( 356,837,163)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 166,874,091)
分 配 準 備 積 立 金	482,788,194

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,836,514円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	230,075,902
(c) 収益調整金	523,711,254
(d) 分配準備積立金	223,875,778
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,006,499,448
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,218.49
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アクティブ元年・日本株マザーファンド

第5期 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2019年2月5日)
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式 (上場予定を含みます。) に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等の定性分析に加え、成長性やバリュエーション等に関する各種指標を用いた定量評価をベースに、企業規模にとらわれることなく、銘柄を選別します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 162
1期(2020年1月20日)	13,310	33.1	2,660.70	13.1	96.8	534
2期(2021年1月20日)	16,419	23.4	2,890.10	8.6	97.6	619
3期(2022年1月20日)	17,995	9.6	3,093.44	7.0	95.2	951
4期(2023年1月20日)	20,114	11.8	3,158.90	2.1	94.1	1,311
5期(2024年1月22日)	24,427	21.4	4,277.71	35.4	95.2	1,776

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月20日	円 20,114	% -	3,158.90	% -	% 94.1
1月末	20,442	1.6	3,238.48	2.5	94.5
2月末	20,480	1.8	3,269.12	3.5	94.7
3月末	21,089	4.8	3,324.74	5.2	96.0
4月末	21,267	5.7	3,414.45	8.1	95.4
5月末	21,057	4.7	3,537.93	12.0	94.5
6月末	23,109	14.9	3,805.00	20.5	94.4
7月末	23,468	16.7	3,861.80	22.3	95.2
8月末	23,289	15.8	3,878.51	22.8	94.7
9月末	23,029	14.5	3,898.26	23.4	95.1
10月末	21,788	8.3	3,781.64	19.7	94.1
11月末	23,163	15.2	3,986.65	26.2	94.8
12月末	23,882	18.7	3,977.63	25.9	95.9
(期 末) 2024年 1月22日	24,427	21.4	4,277.71	35.4	95.2

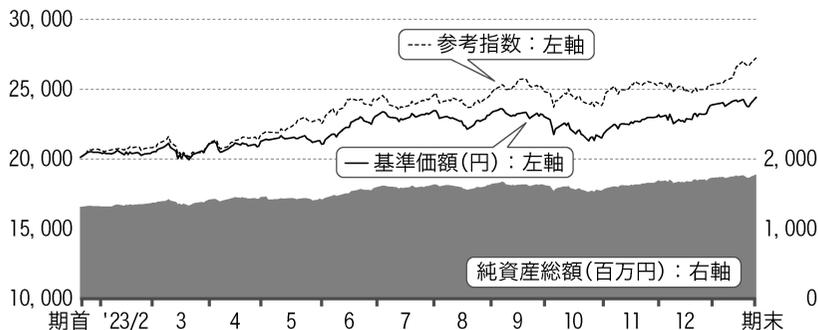
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	20,114円
期末	24,427円
騰落率	+21.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

**上昇要因** ・ クリアル、ルネサスエレクトロニクス、村上開明堂などの株価が上昇したこと

**下落要因** ・ リファインバースグループ、スノーピーク、エスプールなどの株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月中旬にかけ、国内株式市場は総じて上昇基調で推移しました。東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する是正に向けた対応要請から企業の資本政策の見直し期待が高まったことに加え、賃金上昇やコロナ禍からの経済再開、半導体大手の日本での投資拡大意向などにより日本株式市場への関心が高まりました。日銀の金融緩和継続や堅調な米国経済を背景に為替の米ドル高・円安が進んだこともあり、外国人投資家を中心とした買いが株式市場を押し上げました。

9月下旬からは米中の景気先行き懸念などから上値の重い展開となりましたが、2024年に入ると、日銀の金融緩和継続の可能性の高まりなどからアジア地域内での資金シフトが起こり、株式市場は強い上昇基調で期末を迎えました。

---

▶ ポートフォリオについて (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

---

**業種配分**

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じて、サービス業や情報・通信業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

**個別銘柄**

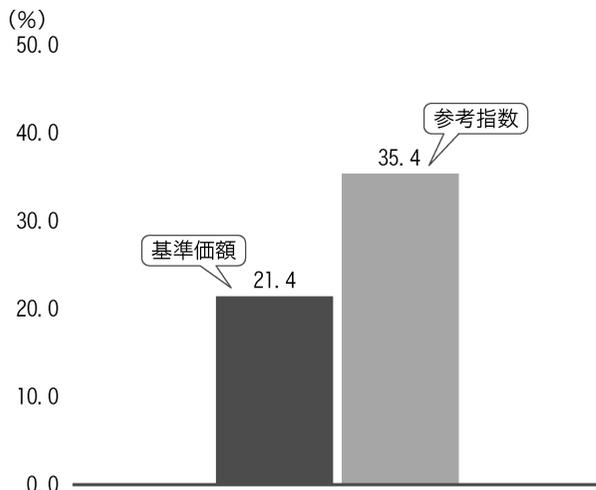
成長が期待され、株価に割安感があると判断したスミダコーポレーションや今仙電機製作所、上村工業などを新規に買入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断したIJT T、期中で投資判断を改めたリファインバースグループやレントラックスなどを全売却しました。

**ポートフォリオの特性**

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米中の景気動向、米国大統領選挙や自民党総裁選などの政治動向、地政学リスクなど懸念材料もありますが、国内においては継続的な賃金上昇の実現などによる本格的なデフレ脱却が期待されます。また、東証によるPBR1倍割れ企業に対する是正に向けた対応要請に伴い、企業の資本政策見直しや企業価値向上の具体的な取組みが進展すれば、評価も高まると考えられます。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.158% (0.158)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.158	

期中の平均基準価額は22,110円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,150 (6.5)	千円 1,583,605 (-)	千株 1,007.7	千円 1,394,805

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,978,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,460,239千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.03

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月21日から2024年1月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,583	百万円 316	% 20.0	百万円 1,394	百万円 204	% 14.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 32

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,419千円
(b) うち利害関係人への支払額	451千円
(c) (b) / (a)	18.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年1月21日から2024年1月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
ウエストホールディングス	—	5.3	17,649
日本アクア	—	9.6	9,619
ダイセキ環境ソリューション	4.6	5.2	5,662
ライト工業	4.4	3.5	7,518
九電工	1.2	5.1	26,229
フィル・カンパニー	—	15.3	12,699
食料品 (2.9%)			
森永製菓	—	4.2	11,258
カン口	8.9	4.5	8,662
不二製油グループ本社	—	5.7	14,059

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ヨシムラ・フード・ホールディングス	13.4	14.4	14,889
サンクゼール	1.9	—	—
繊維製品 (1.4%)			
富士紡ホールディングス	2.2	4.2	16,296
ゴールドウイン	—	0.7	6,986
化学 (7.9%)			
共和レザー	24.4	27	21,492
アイカ工業	4.5	4.8	16,483
リケンテクノス	—	4.2	3,628
群栄化学工業	5.6	—	—
森六ホールディングス	5.6	—	—
恵和	2.7	—	—

## アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
花王	2.9	3	17,271
日本特殊塗料	—	13.3	17,449
エスケー化研	0.2	1.7	13,073
WAQOO	—	5.1	11,490
上村工業	—	2	21,620
北興化学工業	20.4	10.2	10,363
大成ラミック	2.4	—	—
<b>医薬品(1.4%)</b>			
生化学工業	—	12.5	9,637
ペプチドリーム	7.3	9.8	13,489
<b>石油・石炭製品(1.0%)</b>			
ユシロ化学工業	—	9.5	17,632
<b>ゴム製品(2.3%)</b>			
藤倉コンボジット	—	14.8	22,052
西川ゴム工業	—	8.5	17,119
<b>ガラス・土石製品(3.1%)</b>			
テクノオオツ	2	4.1	25,707
ニチハ	7.3	8.8	26,276
<b>非鉄金属(0.3%)</b>			
リョービ	—	1.8	4,977
<b>金属製品(3.0%)</b>			
ノーリツ	7.7	8.3	12,815
マルゼン	—	2.2	6,052
パイオラックス	—	7.6	19,304
中央発條	—	18.1	12,832
<b>機械(10.0%)</b>			
岡本工作機械製作所	3.6	—	—
NITTOKU	2.8	6	11,652
小田原エンジニアリング	4	—	—
木村工機	—	1.6	5,488
フリュー	—	9.6	12,528
エス・ピー・シー	—	16.8	11,155
日精エー・エス・ピー機械	1.9	1.7	7,463
テセック	—	4.7	12,393
澁谷工業	—	4.8	12,139
荏原製作所	—	1.9	17,774
フクシマガリレイ	—	1.6	8,304
アマノ	—	7.3	25,389
セガサミーホールディングス	—	6.5	13,945
イーグル工業	—	7.7	13,244
日本ピラー工業	—	3.7	18,241
マキタ	2	—	—
<b>電気機器(7.0%)</b>			
シンフォニアテクノロジー	—	2.3	5,379
HPCシステムズ	—	3	6,168
大泉製作所	14	—	—
SEMITEC	0.7	9.8	18,120
寺崎電気産業	—	2	4,044
ルネサスエレクトロニクス	8.4	6.7	17,674

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
EIZO	3	—	—
santec Holdings	3.2	—	—
鈴木	11.5	—	—
メイコー	—	0.8	3,600
スミダコーポレーション	—	15	18,750
リオン	6.8	—	—
アオイ電子	—	2.3	6,667
日本光電工業	3.9	—	—
遠藤照明	—	18.7	26,123
日本シイエムケイ	—	16.3	12,648
<b>輸送用機器(4.5%)</b>			
プレス工業	38.6	—	—
今仙電機製作所	—	38.6	24,549
日本精機	—	19.3	24,453
村上開明堂	1.7	6.3	27,751
IJTT	36.7	—	—
<b>精密機器(0.7%)</b>			
シード	—	15.5	12,601
松風	5.4	—	—
<b>その他製品(2.7%)</b>			
ブシロード	8.3	—	—
スノーピーク	—	3.9	3,552
トランザクション	14.8	2.8	6,554
前田工織	3.9	5.4	17,388
ヨネックス	9.6	—	—
リンテック	4.2	6.8	18,781
<b>電気・ガス業(0.6%)</b>			
リニューアブル・ジャパン	13.3	8	10,240
<b>陸運業(0.7%)</b>			
京阪ホールディングス	3.7	—	—
丸全昭和運輸	—	3.1	12,508
センコーグループホールディングス	15.5	—	—
<b>空運業(—)</b>			
スカイマーク	3.3	—	—
<b>情報・通信業(13.3%)</b>			
NECネットエスアイ	6.7	2.8	6,546
エムアップホールディングス	8.2	11.9	12,542
メディアドゥ	—	3.9	5,245
セレス	16.5	4	4,536
ULSグループ	5.3	5.6	21,812
カナミックネットワーク	32.5	52.5	22,155
セグエグループ	—	11.6	10,451
イノベーション	2.4	—	—
うるる	5.4	5.3	9,195
ENECHANGE	9.2	15	16,410
エクサウィザーズ	10.3	—	—
プロトコーポレーション	9.9	10.6	13,684
コアコンセプト・テクノロジー	1.8	—	—
Finatextホールディングス	9.3	8.7	5,829

## アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
CHATWORK	—	15.4	8,131
アルファシステムズ	—	0.9	2,749
S Bテクノロジー	6.3	6.9	17,125
オープンワーク	2.1	—	—
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	7.6	5,145
Q P S 研究所	—	1.2	1,525
マーソ	—	3.5	7,336
都築電気	12.5	6.3	14,093
ビジョン	11.2	15	17,430
エムティーアイ	12.2	20.4	12,342
ゼンリン	11.8	12	10,632
<b>卸売業(6.2%)</b>			
アルコニックス	11	—	—
クリヤマホールディングス	—	17.8	16,696
アセンテック	—	12.9	7,391
フーディソン	2	—	—
南陽	5.6	5.3	11,691
ヤギ	—	5	7,900
BUYSELL TECHNOLOGIES	1.9	—	—
ナラサキ産業	—	1.9	5,776
中央自動車工業	—	3.8	18,164
東陽テクニカ	10.4	14.5	21,300
トラスコ中山	5.8	6.3	15,781
<b>小売業(4.2%)</b>			
アスクル	7.6	8.9	18,876
トレジャー・ファクトリー	2.9	6	7,284
シュッピン	—	6.6	6,976
ネクステージ	4.4	—	—
サンワカンパニー	—	12.7	6,083
ヨシックスホールディングス	—	5.4	16,308
コスモス薬品	0.7	—	—
DAIWA CYCLE	—	2.8	5,947
カクヤスグループ	2.5	5.6	10,292
<b>保険業(2.6%)</b>			
ライフネット生命保険	16.2	22.4	26,745
アニコム ホールディングス	24.2	29.7	17,077
<b>その他金融業(1.7%)</b>			
プレミアグループ	4.7	6.2	11,116
ジャパンワランティサポート	—	4.2	18,228
<b>不動産業(1.6%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	9.8	—	—
クリアル	5.7	—	—
JPMC	6	—	—
ジェイ・エス・ビー	5.3	4.6	11,569
GA technologies	—	11.3	14,791
<b>サービス業(16.0%)</b>			
メンバーズ	7.1	—	—
ケアネット	7.3	—	—
エス・エム・エス	—	4.9	12,544

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
リニカル	14.6	—	—
イオレ	—	6.8	7,371
新日本科学	6.2	8.3	13,836
エムスリー	—	4.9	11,608
Shinwa Wise Holdings	8.1	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	24	—	—
ライク	9	—	—
エスプール	5.2	7.7	2,502
J P ホールディングス	26.4	—	—
シーティーエス	20.1	10.1	7,120
エフアンドエム	—	3.5	6,685
エン・ジャパン	—	4.5	11,673
早稲田学習研究会	—	2.3	2,640
レントラックス	21.4	—	—
ジャパンマテリアル	7.4	7.8	20,163
ベクトル	7.2	9.5	11,267
インパクトホールディングス	3.1	—	—
キャリアリンク	3.9	—	—
ERIホールディングス	—	3.8	6,718
エラン	15.3	—	—
ストライク	5.2	5.8	25,230
ポート	—	5.6	14,291
フィードフォースグループ	13.7	—	—
WDBココ	1.8	—	—
フォーラムエンジニアリング	7.8	—	—
Macbee Planet	—	0.5	8,680
ステムセル研究所	—	3.2	6,598
LITALICO	4.6	6.2	11,631
リファインバースグループ	8.5	—	—
サーキュレーション	2.5	—	—
アドバンテッジリスクマネジメント	16.2	—	—
ノバレーゼ	—	21.4	6,612
GENDA	—	7.4	21,423
ライズ・コンサルティング・グループ	—	5.9	5,681
エフ・コード	—	2.8	8,148
フルハシEPO	4.6	—	—
TREホールディングス	11.5	—	—
日本エコシステム	1.4	—	—
大栄環境	3.4	—	—
INFORICH	—	3.2	13,312
GENOVA	—	3.8	6,064
AViC	4.5	5.8	5,359
ATLAS TECHNOLOGIES	3.9	—	—
船井総研ホールディングス	5.9	9.1	23,623
合計	株数	千株	千円
	金額	936.5	1,691,273
	銘柄数<比率>	113銘柄	133銘柄
			<95.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,691,273	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	109,575	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,800,848	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,800,848,298円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,083,394
株 式 ( 評 価 額 )	1,691,273,100
未 収 入 金	28,423,704
未 収 配 当 金	4,068,100
(B) 負 債	23,924,616
未 払 金	23,625,656
未 払 解 約 金	298,839
そ の 他 未 払 費 用	121
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,776,923,682
元 本	727,446,605
次 期 繰 越 損 益 金	1,049,477,077
(D) 受 益 権 総 口 数	727,446,605口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	24,427円

※当期における期首元本額652,059,958円、期中追加設定元本額188,109,923円、期中一部解約元本額112,723,276円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アクティブ元年・日本株ファンド727,446,605円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月21日 至2024年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,694,576円
受 取 配 当 金	30,724,150
受 取 利 息	1,082
そ の 他 収 益	1,246
支 払 利 息	△ 31,902
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	267,849,562
売 買 損 益	429,597,340
売 買 損 益	△ 161,747,778
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,542
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	298,541,596
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	659,491,071
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 134,720,490
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	226,164,900
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	1,049,477,077
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,049,477,077

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。